

和泉市公共施設等総合管理計画の改訂について(概要)

公共施設等総合管理計画とは

(1) 策定の背景

今後、人口減少・高齢化社会の到来により、厳しい財政状況が想定される中、既存の公共施設等が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の更新費用が必要になると見込まれます。

このような中、公共施設の更新や長寿命化、統廃合等を計画的に行うことで、和泉市の財政負担の軽減、平準化及び公共施設の最適配置等を目的に、公共施設等の管理に関する基本方針となる「公共施設等総合管理計画」を策定しました。

(2) 計画期間

平成 29 年度（2017 年度）～令和 28 年度（2046 年度）の 30 年間

(3) 対象施設

和泉市が保有する全ての公共施設等及び当該施設等が立地する土地

(4) 計画の構成

公共施設等総合管理計画

◆公共施設等の総合的な管理に関する基本方針

第 1 章 公共施設等の現状及び将来の見通しについて

⇒ 公共施設等及び人口や財政状況の現状、将来的な更新費用の見込みについて掲載

第 2 章 公共施設等の管理に関する基本的な方針について

⇒ 公共施設等の維持管理や更新に関しての基本的な考え方、今後の取組み予定について掲載

第 3 章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針について

⇒ 公共施設等の施設類型ごとに、維持管理や更新に関する基本的な考え方、今後の取組予定を掲載

(5) 基本目標

将来においても必要な公共サービスは確保することを目的に、公共施設の機能集約や多機能化などの方向性を整理し、公共施設の量と質の最適化を推進するため、令和 28 年度（2046 年度）までに「現在の公共施設の延床面積から 70%まで縮減すること」を基本目標としています。

計画改訂のポイント

改訂の目的

平成 28 年度の当初計画策定後、和泉市では、公共施設の量と質の最適化を推進するためさまざまな個別計画等が策定され、より具体的な公共施設の方向性が示されました。そこで、各計画の内容を反映するとともに、基本目標や目標達成に向けた取組み方針等を再検証し、計画の内容充実を図るため、計画改訂を行うものです。

改訂の考え方

- (1) 基本目標の再検証
- (2) 基本目標達成に向けた見通しの確認
- (3) 基本目標達成に向けた公共施設全般の基本方針の整理・基本方針に基づく個別施設の方針整理

主な改訂内容

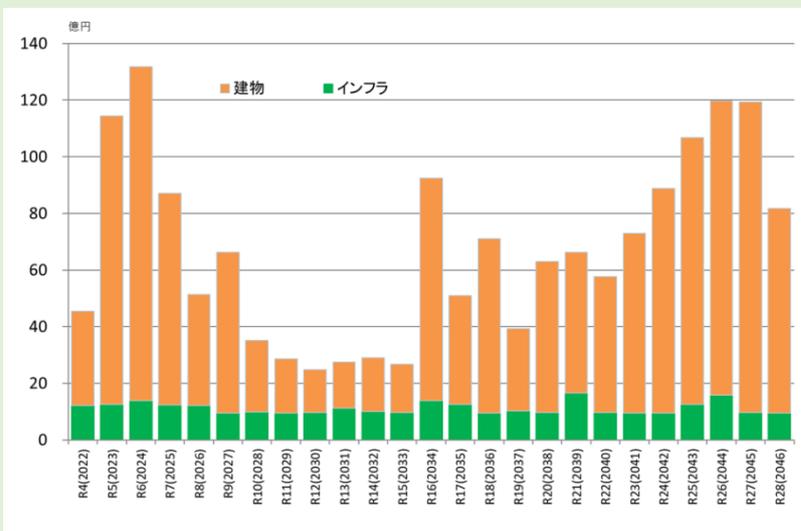
(1) 基本目標の再検証

■当初計画と同様の方法で試算

〈計画期間内（～R28）において、今後必要となる普通会計対象施設の更新費用〉

建物：約 1,416 億円（1 年あたり約 **57 億円…①**）

インフラ：約 282 億円（1 年あたり約 11 億円）



〈過去の更新費用等の実績〉

過去 10 年間（H23～R2）の建設事業費の平均額

1 年あたり約 53 億円（今後必要なインフラ施設の更新費用を除くと約 **42 億円…②**）

⇒①と②を比較すると、今後必要な更新のうち、**約 74%**しか更新できない。（当初計画：約 75%）

■ 少子高齢化等も鑑み、将来への負の遺産とならないよう取り組む必要があることから、
目標数値は現行計画の目標を継承 ⇒ **基本目標：現在の総延床面積から70%まで縮減**

計画改訂のポイント

(2) 基本目標達成に向けた見通しの確認

○公共施設（普通会計）の現状

総延床面積（令和3年度末現在）
：532,777 m²
（H27比 +18,111 m²）

※主な要因

- ・南松尾はつが野学園の開校
- ・和泉中央住宅の設置
- ・旧市立病院南館の転用
- ・廃止となった各施設の除却

	施設の類型	H28.3		R4.3		比較(延床面積)	
		施設数	延床面積(m ²)	施設数	延床面積(m ²)	増減	増減率
1	行政系施設	52	23,191	49	31,442	8,251	135.6%
2	学校教育施設	32	211,806	31	216,421	4,615	102.2%
3	市営住宅	20	157,369	15	159,386	2,017	101.3%
4	子育て支援施設	31	17,025	29	15,899	▲1,126	93.4%
5	社会教育系施設	11	12,392	11	13,451	1,059	108.5%
6	市民文化系施設	15	36,224	12	34,896	▲1,328	96.3%
7	スポーツ・レクリエーション系施設	7	9,953	8	11,139	1,186	111.9%
8	保健・福祉施設	29	16,786	30	18,236	1,450	108.6%
9	医療施設	1	1,329	1	1,329	0	100.0%
10	産業系施設	3	4,236	6	5,478	1,242	129.3%
11	都市基盤系施設・普通財産	13	22,297	14	22,999	702	103.1%
12	公園	28	2,058	29	2,101	43	102.1%
13	病院施設	1	21,143	1	33,351	12,208	157.7%
14	上下水道施設	18	6,424	20	6,690	266	104.1%
合計	普通会計施設	242	514,666	235	532,777	18,111	—
	公営企業会計施設	19	27,567	21	40,041	12,474	—
	総計	261	542,233	256	572,818	30,585	—

○基本目標達成の見通し

基本目標

公共施設の延床面積を
70%まで縮減（縮減率30%）

取組み後の総延床面積

：437,670 m²
（R3比 ▲95,107 m² ▲18%）

■基本目標達成（▲30%）に向け
約18%まで達成。
残り約12%（64,727 m²）
の縮減が必要。

施設の類型	R4.3	取組み後	比較		
			増減	増減率	
1	行政系施設	31,442	34,974	3,532	111.2%
2	学校教育施設	216,421	200,817	▲15,604	92.8%
3	市営住宅	159,386	90,000	▲69,386	56.5%
4	子育て支援施設	15,899	9,219	▲6,680	58.0%
5	社会教育系施設	13,451	13,163	▲288	97.9%
6	市民文化系施設	34,896	31,103	▲3,793	89.1%
7	スポーツ・レクリエーション系施設	11,139	11,139	0	100.0%
8	保健・福祉施設	18,236	15,899	▲2,337	87.2%
9	医療施設	1,329	1,329	0	100.0%
10	産業系施設	5,478	5,478	0	100.0%
11	都市基盤系施設・普通財産	22,999	22,263	▲736	96.8%
12	公園	2,101	2,286	185	108.8%
合計		532,777	437,670	▲95,107	—

具体的な取組み	縮減予定面積
1 富秋中学校区等におけるまちづくり関連	▲91,382
2 北西部地域公共施設の再編関連	▲4,061
3 保育所、幼稚園、小中学校(義務教育学校)関連	▲4,147
4 その他	4,483
合計	▲95,107

計画改訂のポイント

(3)基本目標の達成に向けた公共施設全般の基本方針の整理・基本方針に基づく個別施設の方針整理

■基本目標達成（残り12%の延床面積の縮減）に向けて

今後重要なのは「必要な公共サービス・機能を確保すること」です。

決して「全ての施設を縮小する」、「新たな施設を整備しない」という視点ではないものの、「施設を残すこと = 必要なサービス・機能を残すもの」ではないことから、民間活力の活用等、様々な手法を用いて、厳しい財政状況下においても、公共施設の量と質の最適化を図りながら、市民の豊かな生活の実現に向けて取組みを進めます。

なお、30%縮減の基本目標達成に向けては、現在予定している今後の取組みを実施した場合でも、更に12%の延床面積縮減が必要な状況ですが、現在予定している今後の取組みについては一定の期間を要することから、まずは、それらを着実に実行するための進捗管理に取り組みます。

また、基本目標の達成をめざす上では、継続的に公共施設の再編を進める必要があることから、社会情勢の変化等を注視しながら、必要に応じて公共施設のあり方等の検討に取り組んでいきます。

■基本目標達成に向けた公共施設全般の基本方針の整理（新たな方針の追加）

- ・公共施設の建替え検討時における、複合化や近隣類似施設の活用、規模の縮小、廃止等の検討
- ・新たな公共施設の整備検討時における、将来的な需要見込みも踏まえた適正規模等の検討
- ・公共施設の民間への譲渡や売却、民設民営への移行等の検討
- ・行政のDX化等の推進による市民サービスの向上

■基本方針に基づく個別施設の方針整理（各個別施設計画の内容反映等）

	改訂版	当初計画
学校教育系施設	施設一体型義務教育学校が予定されていない校区においても、原則既存校舎等長寿命化を図るが、良好な教育環境の確保を念頭に、建替え、統合、施設一体型義務教育学校の導入の検討を進める。	（富秋中学校区、南松尾はつが野校区、榎尾中学校区を除き）施設一体型義務教育学校をめざすのではなく、原則、建替え・長寿命化を図る。※児童生徒数が著しく変化した場合には見直し
市営住宅	戸数：1,189戸まで縮減 継続管理となる市営住宅についても、富秋中学校区の集約建替え完了後には、必要な時期に再度、あり方検討を進める。	戸数：1,500戸以下に縮減
(仮称)北部総合スポーツセンター	(仮称)北部総合スポーツセンターの候補地、整備内容の検討を進める。	記載なし
老人集会所	南松尾はつが野地区における老人集会所の整備時期等の検討を進める。	記載なし
小栗の湯	当面の間、運営継続するが、利用者数の推移等を勘案し、あり方検討を進める。	長寿命化に努め、民間活力の有効活用を検討。
和泉診療所	民設民営の可能性を含め、民間活力の有効活用によるあり方検討を進める	民間活力の有効活用を含め、施設のあり方を検討。
産業振興プラザ	民間でも管理運営が可能であれば、民間への譲渡等の検討を進める。	長寿命化を進める。

<参考情報>

和泉市の状況

(1)人口

<総人口>

H27：187,166人

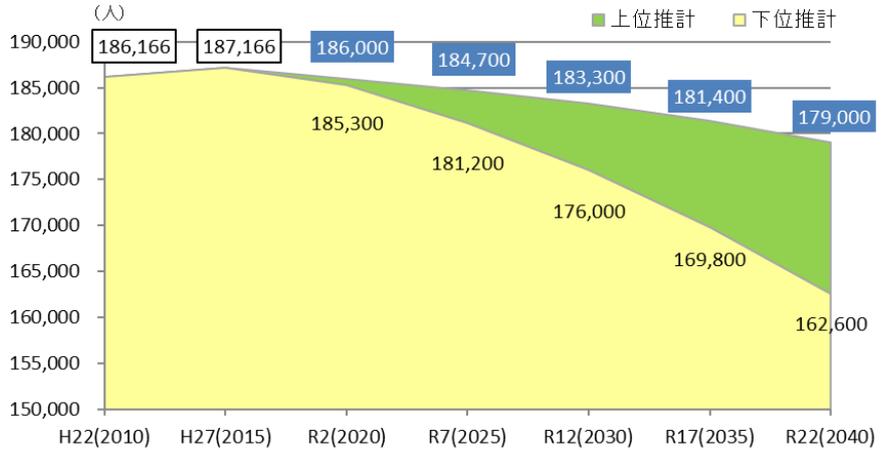
R3：184,813人

<人口推計>

R22

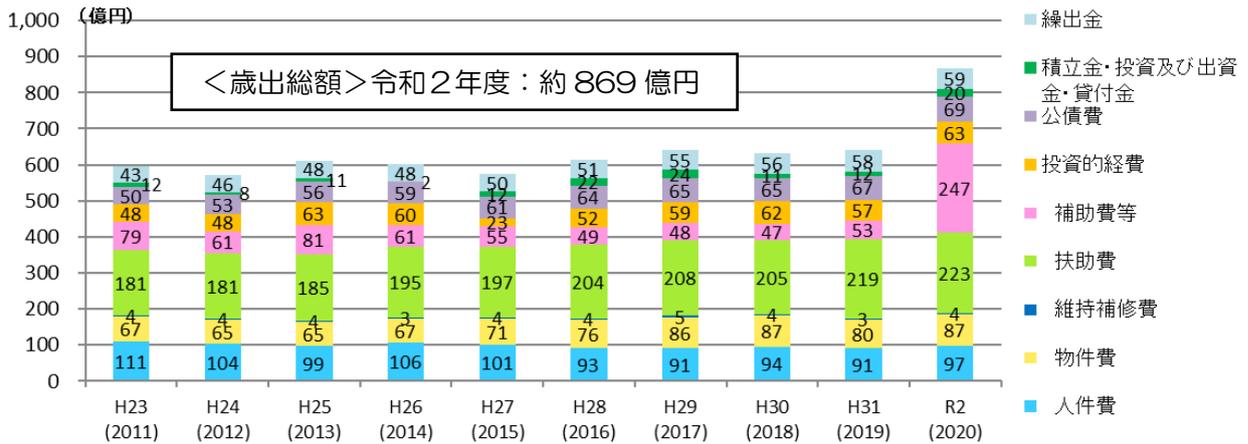
上位推計：179,000人

下位推計：162,600人



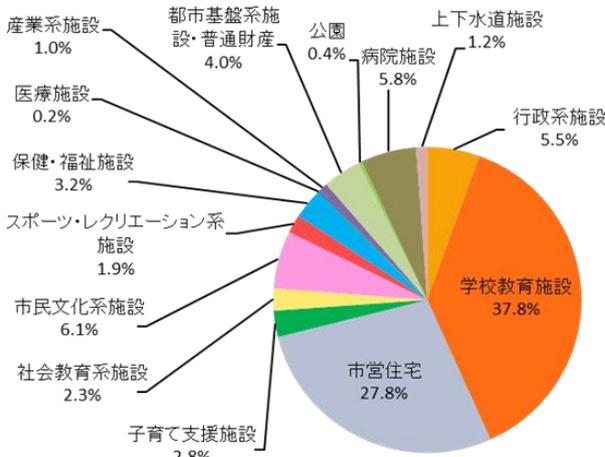
(2)財政

■歳出（普通会計）の推移

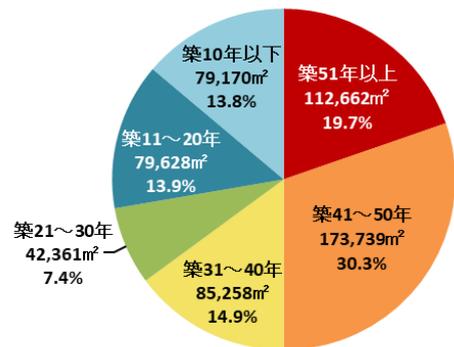


(3)公共施設

■公共施設の用途別延床面積割合



■公共施設の築年数別延床面積割合



今後の予定している主な取組みについて

■富秋中学校区等におけるまちづくり

(㎡)

R4.3		取組み後		備考
幸小学校	10,235	(仮称)富秋学園	11,750	
池上小学校	5,410			
富秋中学校	12,252			
市営住宅(市域全体)	159,386	市営住宅(市域全体)	90,000	2,171戸→1,189戸
青少年センター	1,449	(仮称)多世代交流拠点施設	3,000	
にじのとしょかん	288			
市民文化ホール	2,344			
人権文化センター	3,880			
王子町分館	363			
幸分館	525			
小計	196,132	小計	104,750	▲ 91,382

■北西部地域公共施設の再編成

(㎡)

R4.3		取組み後		備考
旧市立病院南館	4,559	庁舎第1分館	4,559	旧市立病院南館を庁舎第1分館として整備し、教育センターや保健センター等を集約
図書館跡書庫	923			
教育センター	1,043			
保健センター	1,292			
庁舎分館	1,500	庁舎第2分館	1,955	消防本部・和泉消防署を庁舎第2分館として整備
消防本部・和泉消防署	2,611	新消防本部・和泉消防署	2,988	
国府幼稚園	1,144	公立認定こども園	2,500	移転統合
和泉保育園	1,188			
芦部保育園	894	民間認定こども園	0	国府第二保育園の廃園時期は、在園児数や就学前児童数の推移などをもとに検討。
国府第二保育園	909			
小計	16,063	小計	12,002	▲ 4,061